



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社STG 上場取引所
コード番号 5858 URL <https://www.stgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 (TEL) 072(928)0212
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,426	22.6	485	62.7	513	70.6	389	96.5
2024年3月期	5,242	11.9	298	51.9	300	5.5	198	3.4

(注) 包括利益 2025年3月期 656百万円(189.4%) 2024年3月期 226百万円(△32.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	190.63	188.57	18.9	8.2	7.5
2024年3月期	119.04	115.88	13.5	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,652	2,423	36.4	1,181.80
2024年3月期	5,891	1,706	29.0	872.97

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,422百万円 2024年3月期 1,706百万円

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	542	△360	△205	1,064
2024年3月期	242	△381	207	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	24	10.5	1.5
2025年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	35	9.2	1.7
2026年3月期(予想)	ー	0.00	ー	20.00	20.00		ー	

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,560	2.1	570	17.5	575	12.1	423	8.7	206.35

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,072,400株	2024年3月期	1,976,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	22,450株	2024年3月期	22,400株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,041,372株	2024年3月期	1,663,416株

(注)2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,603	14.4	53	217.6	295	217.8	256	266.0
2024年3月期	1,402	15.8	17	—	92	281.2	70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	125.66	124.30
2024年3月期	42.13	41.02

(注)2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,132	1,142	36.5	556.99
2024年3月期	3,046	822	27.0	420.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,141百万円 2024年3月期 821百万円

(注)2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(個別業績の前期実績値との差異理由)

営業利益につきましては増収効果等による売上総利益の増加により前期を上回る結果となりました。

経常利益・当期純利益につきましては当期よりマレーシア子会社（STX PRECISION (JB) SDN. BHD.）からの配当を開始した事、タイ子会社（SANKI EASTERN (THAILAND) Co., Ltd.）への貸付金に対する貸倒引当金の戻入益が発生した事が主な増加要因となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の物価情勢や金融資本市場の動向、地政学リスクが影響しているものの、米国において個人消費等が増加し、景気拡大が継続するなど、総じて堅調に推移しました。

わが国経済においては、企業収益が改善し、設備投資が底堅く推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が増加基調にあるなど、緩やかに回復しました。

このような状況のなか、当社グループは、2024年12月12日に中期経営計画「Challenge 100」を公表しました。この中期経営計画では、技術・品質の向上と生産能力拡大を図るため、設備投資やM&A等を積極的に行っていく方針としております。

世界のマグネシウム需要が急増期に入っており、当社グループにおいても、軽量化金属部品の受注が順調に推移しておりますことから、上記計画に沿って、業容の拡大に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,426百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は485百万円（前年同期比62.7%増）、経常利益は513百万円（前年同期比70.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は389百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、3,967百万円となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローの創出等による「現金及び預金」が68百万円増加したこと、自動車関連部品の大規模受注により「仕掛品」が396百万円増加したことによるものであります。固定資産は、引き続き積極的に設備投資を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、2,677百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、2,485百万円となりました。これは主に、売上が増加するなかで運転資金として「買掛金」が145百万円増加し、前受金の増加等により「その他」が51百万円増加した一方、設備未払金の支払等により「未払金」が132百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、1,743百万円となりました。これは主に、「繰延税金負債」が38百万円増加した一方、「長期借入金」が40百万円、「リース債務」が35百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加し、2,423百万円となりました。これは主に、新株発行により「資本金」が42百万円、「資本剰余金」が42百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が364百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,064百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、542百万円の収入（前連結会計年度は242百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益514百万円、減価償却費400百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の支出（前連結会計年度は381百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出376百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の支出（前連結会計年度は207百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額53百万円、長期借入による収入203百万円、長期借入金の返済による支出361百万円、株式の発行による収入84百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策や米中貿易摩擦などによって、世界経済は大きな下振れリスクに直面し、世界経済の見通しについては悲観的な見方が広がり、先行きの不透明感が一層強まりつつあります。このような状況の中ではありますが、当社の主力製品である軽量化金属部品（マグネシウム合金部品やアルミニウム合金部品）については、製品の徹底した軽量化を追求する顧客（製造メーカー等）からの需要が根強く、さらに当社がこれまで培った「精密成型」技術力をもとに様々な製品（ミラーレスカメラなどの高付加価値カメラ、自動車、ネットワークカメラ、プリンターやプロジェクターなどの精密機器、医療機器、ドローン等）への活用が見られています。

当社は、これらの製品を日本・中国・ASEANで製造し、世界的な大手メーカーの各種製品に対して供給しております。世界経済の動向により当社の業績は左右される可能性があります。カーボンニュートラルへの大きな流れの中で、軽量化金属部品への強い需要は引き続き続くものと考えております。

中期経営計画「Challenge 100」では、この流れを捉え、着実に成長を遂げていくために、積極的な資金調達を行い、設備投資やM&Aなどにより生産能力の拡大や人員の確保を図ってまいりたいと考えております。

これらを踏まえ、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,560百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益570百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益575百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益423百万円（前年同期比8.7%増）を予想しております。なお、この連結業績見通しにおいては、未確定なM&Aの効果を織り込んでおりません。また、経済状況及び為替相場等の見通しについては、当資料発表時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,158	1,064,582
電子記録債権	32,862	26,859
売掛金	845,815	1,034,464
製品	229,175	294,128
仕掛品	697,309	1,093,937
原材料及び貯蔵品	267,749	315,023
その他	321,692	181,505
貸倒引当金	△38,290	△43,081
流動資産合計	3,352,473	3,967,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,445,042	1,557,182
減価償却累計額	△865,311	△924,566
建物及び構築物（純額）	579,731	632,615
機械装置及び運搬具	2,794,226	3,186,880
減価償却累計額	△1,580,808	△1,895,233
機械装置及び運搬具（純額）	1,213,417	1,291,646
工具、器具及び備品	606,044	764,654
減価償却累計額	△455,350	△593,326
工具、器具及び備品（純額）	150,694	171,328
土地	16,601	16,601
リース資産	258,472	300,527
減価償却累計額	△99,484	△160,116
リース資産（純額）	158,988	140,411
建設仮勘定	302	11,214
有形固定資産合計	2,119,735	2,263,816
無形固定資産		
借地権	215,180	234,228
その他	24,117	50,407
無形固定資産合計	239,298	284,635
投資その他の資産		
投資有価証券	125,516	66,306
差入保証金	17,238	28,679
繰延税金資産	16,823	15,383
その他	8,315	18,384
投資その他の資産合計	167,892	128,753
固定資産合計	2,526,925	2,677,205
繰延資産		
株式交付費	12,154	7,987
繰延資産合計	12,154	7,987
資産合計	5,891,553	6,652,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,135	629,613
短期借入金	1,076,550	1,070,017
1年内返済予定の長期借入金	377,308	347,647
リース債務	51,020	69,648
未払金	338,481	206,198
未払法人税等	5,795	17,895
賞与引当金	12,540	17,754
その他	75,451	126,933
流動負債合計	2,421,283	2,485,708
固定負債		
長期借入金	1,420,993	1,380,516
リース債務	128,987	93,908
繰延税金負債	157,058	195,105
退職給付に係る負債	56,892	73,712
固定負債合計	1,763,931	1,743,243
負債合計	4,185,214	4,228,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,542	369,789
資本剰余金	256,955	299,202
利益剰余金	970,256	1,334,982
自己株式	△36,400	△36,473
株主資本合計	1,518,353	1,967,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	3,819
為替換算調整勘定	187,457	451,302
その他の包括利益累計額合計	187,784	455,121
新株予約権	200	1,039
純資産合計	1,706,339	2,423,661
負債純資産合計	5,891,553	6,652,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,242,833	6,426,069
売上原価	4,073,607	4,902,434
売上総利益	1,169,226	1,523,634
販売費及び一般管理費	871,020	1,038,510
営業利益	298,206	485,124
営業外収益		
受取利息	6,912	5,444
受取配当金	715	935
補助金収入	902	7,933
為替差益	55,028	75,896
その他	15,650	11,479
営業外収益合計	79,209	101,688
営業外費用		
支払利息	68,079	65,943
その他	8,579	7,753
営業外費用合計	76,658	73,697
経常利益	300,756	513,115
特別利益		
固定資産売却益	2,079	1,978
投資有価証券売却益	—	1,496
その他	—	34
特別利益合計	2,079	3,508
特別損失		
固定資産売却損	391	—
固定資産除却損	10,246	1,841
特別損失合計	10,638	1,841
税金等調整前当期純利益	292,197	514,782
法人税、住民税及び事業税	56,077	98,987
法人税等調整額	38,106	26,638
法人税等合計	94,184	125,626
当期純利益	198,013	389,156
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	198,013	389,156

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	198,013	389,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,335	3,491
為替換算調整勘定	21,497	263,845
その他の包括利益合計	28,832	267,336
包括利益	226,845	656,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,845	656,492
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,062	124,475	792,922	△36,400	1,076,060
当期変動額					
新株の発行	132,480	132,480	—	—	264,960
剰余金の配当	—	—	△20,680	—	△20,680
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	198,013	—	198,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	132,480	132,480	177,333	—	442,293
当期末残高	327,542	256,955	970,256	△36,400	1,518,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,007	165,959	158,952	200	1,235,213
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	264,960
剰余金の配当	—	—	—	—	△20,680
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	198,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,335	21,497	28,832	—	28,832
当期変動額合計	7,335	21,497	28,832	—	471,125
当期末残高	327	187,457	187,784	200	1,706,339

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,542	256,955	970,256	△36,400	1,518,353
当期変動額					
新株の発行	40,627	40,627	—	—	81,254
新株の発行(新株予約権の行使)	1,620	1,620	—	—	3,240
剰余金の配当	—	—	△24,430	—	△24,430
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	389,156	—	389,156
自己株式の取得	—	—	—	△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	42,247	42,247	364,726	△73	449,147
当期末残高	369,789	299,202	1,334,982	△36,473	1,967,500

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	327	187,457	187,784	200	1,706,339
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	81,254
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	3,240
剰余金の配当	—	—	—	—	△24,430
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	389,156
自己株式の取得	—	—	—	—	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,491	263,845	267,336	838	268,174
当期変動額合計	3,491	263,845	267,336	838	717,321
当期末残高	3,819	451,302	455,121	1,039	2,423,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,197	514,782
減価償却費	339,055	400,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,460	5,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,537	10,762
受取利息及び受取配当金	△7,628	△6,379
支払利息	68,079	65,943
為替差損益 (△は益)	△269	△68,515
売上債権の増減額 (△は増加)	110,471	△67,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△392,735	△357,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,679	74,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,909	△10,923
未払金の増減額 (△は減少)	23,809	△80,433
その他	△73,369	152,222
小計	359,457	632,327
利息及び配当金の受取額	7,442	7,359
利息の支払額	△57,297	△79,316
法人税等の支払額	△67,073	△17,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,528	542,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374,949	△376,206
無形固定資産の取得による支出	△10,353	△35,694
投資有価証券の取得による支出	—	△9,960
投資有価証券の売却による収入	—	75,821
その他	3,753	△14,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,548	△360,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	38,540	△53,810
長期借入れによる収入	460,912	203,757
長期借入金の返済による支出	△477,644	△361,712
配当金の支払額	△20,680	△24,430
株式の発行による収入	252,458	84,494
その他	△46,328	△53,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,257	△205,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,895	91,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	96,133	68,423
現金及び現金同等物の期首残高	900,024	996,158
現金及び現金同等物の期末残高	996,158	1,064,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年 改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、金属部品製造及び加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	872円97銭	1,181円80銭
1株当たり当期純利益	119円04銭	190円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115円88銭	188円57銭

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,013	389,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,013	389,156
普通株式の期中平均株式数(株)	1,663,416	2,041,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,290	22,372
(うち新株予約権(株))	45,290	22,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年ストック・オプションとしての新株予約権 新株予約権の数 680個 (普通株式 68,000株)	2022年ストック・オプションとしての新株予約権 新株予約権の数 680個 (普通株式 68,000株) 2025年3月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 228個 (普通株式 22,800株)

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、第三者割当増資による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について決議いたしました。

概要は以下の通りです。

- ① 株式会社日本政策投資銀行（以下、「本優先株式割当先」といいます。）との間で株式投資契約（以下、「本投資契約」といいます。）を締結し、これに基づき、本優先株式割当先に対して、第三者割当により、総額500,000,000円のA種優先株式（以下、「本優先株式」といいます。）を発行すること（以下、「本第三者割当増資」といいます。）
- ② 本優先株式の規定新設等に係る定款の一部変更を行うこと（以下、「本定款変更」といいます。）
- ③ 本優先株式の払込みを停止条件とし、2025年6月30日を効力発生日として、資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分につき資本金及び資本準備金を減少すること（以下、「本資本金等の額の減少」といいます。）
- ④ 2025年6月26日開催予定の定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）において、(i)本第三者割当増資、(ii)本定款変更、(iii)本資本金等の額の減少に係る各議案を付議すること

なお、本第三者割当増資は、本定時株主総会において、本第三者割当増資及び本定款変更に係る各議案の承認が得られることを条件としており、本資本金等の額の減少は、本第三者割当増資の効力が生じることを条件としております。また、割当予定先による本優先株式の払込みは、本第三者割当増資、本資本金等の額の減少のために当社において必要とされる一切の手続（本定時株主総会において、本第三者割当増資、本定款変更、本資本金等の額の減少に係る各議案の承認が得られることを含みます。）が全て適法かつ有効に履践されていること、並びに、払込期日における払込みと同時に、本資本金等の額の減少の効力が生じることが合理的に確実と見込まれること等を条件としております。

I. 本第三者割当増資について

1. 本優先株式の概要

(1) 払込期日	2025年6月30日
(2) 発行新株式数	A種優先株式 500株
(3) 発行価額	1株あたり1,000,000円
(4) 調達資金の額	500,000,000円
(5) 優先配当	年率6.3%により計算されます。 優先配当が実施されない場合は累積しますが、非参加型とし、優先配当及び未払いの累積した優先配当金を超えて、剰余金の配当は行いません。

(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式 (500株)
(7) その他	詳細については2025年5月13日付適時開示情報「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更、株式の発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」。別紙1「A種優先株式発行要項」をご参照ください。 本優先株式の発行については、本定時株主総会において、本定款変更に係る議案及び本第三者割当増資に係る議案が承認されることを含む本投資契約に定められる前提条件の充足が条件となります。

2. 本種類株式の発行の目的及び理由

(1) 資金調達の主な目的

当社は、2024年12月12日に公表しました中期経営計画「Challenge 100」（計画期間：2025年度～2027年度）の方針に沿い、事業の成長スピードを上げていくために、積極的な設備投資やM&Aの実施等を行ってまいりたいと考えております。なお、この中期経営計画では、2027年度において連結売上高100億円、連結営業利益8億円（M&Aによる売上増加20億円を含む）を数値目標としております。

トランプ米大統領の関税政策や米中貿易摩擦などによって、世界経済は大きな下振れリスクに直面し、世界経済の見通しについては悲観的な見方が広がり、先行きの不透明感が一層強まりつつあります。このような状況の中ではありますが、当社の主力製品である軽量化金属部品（マグネシウム合金部品やアルミニウム合金部品）については、製品の徹底した軽量化を追求する顧客（製造メーカー等）からの需要が根強く、さらに当社がこれまで培った「精密成型」技術力をもとに様々な製品（ミラーレスカメラなどの高付加価値カメラ、自動車、ネットワークカメラ、プリンターやプロジェクターなどの精密機器、医療機器、ドローン等）への活用が見られています。

当社は、これらの製品を日本・中国・ASEANで製造し、世界的な大手メーカーの各種製品に対して供給しております。世界経済の動向により当社の業績は左右される可能性があります。カーボンニュートラルへの大きな流れの中で、軽量化金属部品への強い需要は引き続き続くものと考えております。

中期経営計画「Challenge 100」では、この流れを捉え、着実に成長を遂げていくために、積極的な資金調達を行い、設備投資やM&Aなどにより生産能力の拡大や人員の確保を図ってまいりたいと考えております。

本第三者割当による調達資金については、上記、生産能力の拡大のための設備投資やM&A等の成長投資に充当することを目的としております。

(2) 本第三者割当による資金調達を実施する理由

当社は、2024年3月に東京証券取引所のTOKYO PRO Marketからグロース市場へ市場変更を行いました。この際に普通株式の公募増資を行い、資金調達を実施しました。この調達資金の使途に関しましては、主としてマレーシア子会社の設備投資に充当し、この設備投資の実施は着実に進んでおります。

しかしながら、この設備投資を実施したうえでも、製品軽量化を希求する取引先各社からの当社製品への需要は旺盛であり、今後も設備投資を継続的に実施していく必要があると認識しています。加えて、当社は将来の成長のためには、M&Aの実施は欠かせない戦略であると考えております。

当社は中期経営計画期間中に実施する設備投資やM&A等の成長投資に関する資金調達については、主として金融機関からの借入を行うことを計画しておりますが、有利子負債の増加により自己資本比率の低下など財務面で今後の成長戦略に影響が生じる可能性があることを懸念しております。このため、資本性の資金調達と有利子負債のバランスを取りながら資金調達を行う必要があると考えております。

さらに、売上高の水準が2025年3月期の64億円から中期経営計画で目標とする100億円以上に急拡大することに伴う増加運転資金も必要となります。2025年3月期の当期純利益は389百万円であり、中期経営計画期間中も利益計上により純資産が着実に増加していくことを見込んでいますが、事業拡大スピードを一層上げていく中で、現在の不透明な世界経済の状況から、グローバルで活動する当社にとって急激な経営環境の悪化リスクに備えるためにも、年間で増加を見込める利益剰余金の金額の150%程度にあたる500百万円の資本性資金調達を行うことといたしました。

一方、資本性資金調達において、公募増資による普通株式の発行などは、機関投資家の投資対象となり得る企

業規模ではないため、実現可能性や調達金額の充分性等の観点から適切ではないと判断しております。さらに、更なる普通株式の発行は、即時に大幅な希薄化を伴い、既存株主の株式価値を損なう可能性があることも、適切な手段ではないと判断した要因であります。

当社は、このような検討過程を経て、①資本金性の資金を調達することで財務体質の強化を図ることが中長期的な企業価値の向上のためには必須である、②普通株式の発行ではなく、かつ既存株主の株式価値を損なう可能性を極力排除した第三者割当による優先株式の発行が最適である、と考えるに至りました。

なお、本優先株式にかかる優先配当率は、6.3%（年率）の固定利率であり、普通株式のような増減配はございません。

これらを踏まえ、本優先株式割当先である株式会社日本政策投資銀行と協議を行い、優先株式の枠組みを活用し、自己資本の拡充を図るとともに、普通株式を対価とする取得請求権の行使価格（以下「転換価格」といいます。）を現在の市場価格から大幅に上回る水準に設定することで、既存株主の株主価値に配慮した商品設計とすることとしました。

株式会社日本政策投資銀行には、当社の事業内容等を十分に精査していただき、成長過程における会社への資金供給手段として本優先株式を引き受けていただくこととなりました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

本優先株式の払込金額の総額	500百万円
発行諸費用の概算額	10百万円
差引手取概算額	490百万円

（注） 1. 発行諸費用の内訳は、発行関連手数料、登記関連費用、株式価値算定費用、弁護士費用を予定しています。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当増資は、中期経営計画期間中の設備投資やM&A等の成長投資に充当することを目的としております。現時点では、連結子会社であるSTX PRECISION(JB)SDN. BHD.における更なる増産体制の構築に対する投融資資金として200百万円、フィリピン等における生産拠点の設立に対して100百万円を2027年3月期までに充当し、残額をM&A及び運転資金に充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

なお、上記調達資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

①連結子会社への投融資資金

連結子会社であるSTX PRECISION(JB)SDN. BHD.における取引先からの新プロジェクト受注等における更なる増産体制の構築のための設備に2024年グロス市場上場の際の調達資金に追加して、2027年3月期までに200百万円を充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
STX PRECISION(JB)SDN. BHD.	マレーシア工場 (マレーシア・ジョホールバル)	金属部品 鋳造及び加工	鋳造機、 CNC工場設備	732	228	増資資金	2023年12月～ 2026年3月	2027年 3月期中	生産能力 50%増

（注）投資予定額については、2024年3月21日の東京証券取引所グロス市場の上場に際し、調達した資金（200百万円）を含んでおります。

②生産拠点の新設

地政学的リスクを勘案し、かつASEANでの生産能力向上を一層強化するため、新たな国（フィリピン等）への進出も含めて生産拠点の設立のために、2027年3月期までに100百万円を充当する予定であります。

③M&A及び運転資金

残額については、中期経営期間中の成長スピードを加速させるための、M&A資金及び今後の増収に伴い必要となる増加運転資金として、中期経営期間中である2026年3月期から2028年3月期中に充当する予定であります。なお、M&A対象先については、生産能力の向上と人員の確保を図ることを主眼として進めており、生産設備・人員・体制が整っており、「のれん」の計上を極力回避できる企業をターゲットにM&A対象先の選定を行っております。

1. 定款変更の目的

本優先株式の発行を可能とするために、本優先株式に関する定款規定を新設するとともに、併せてその他の文言の修正及び追加等を行うものです。なお、本定款変更については、株主総会において、本第三者割当増資及び本定款変更に係る各議案の承認が得られることを条件とします。

2. 定款変更の内容

本定款変更の内容は、2025年5月13日適時開示情報「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更、株式の発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」別紙2「定款変更案」をご参照ください。

3. 定款変更の日程

(1) 取締役会決議日	2025年5月13日
(2) 株主総会決議日	2025年6月26日（予定）
(3) 効力発生日	2025年6月26日（予定）

Ⅲ. 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少（「その他資本剰余金」の増加）

1. 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

なお、かかる資本金の額及び資本準備金の額の減少については、本第三者割当増資の効力が生じることを条件といたします。

2. 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額 250,000,000 円

（なお、同時に行う本第三者割当増資により資本金が 250,000,000 円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。）

(2) 減少すべき資本準備金の額 250,000,000 円

（なお、同時に行う本第三者割当増資により資本準備金が 250,000,000 円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。）

(3) 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第 447 条第 1 項及び第 3 項並びに第 448 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づき、本第三者割当増資と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます（以下、「本振替処理」といいます。）。

(4) 株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 5 月 13 日
(2) 債権者異議申述公告日	2025 年 5 月 19 日（予定）
(3) 債権者異議申述最終期日	2025 年 6 月 19 日（予定）

(4) 本定時株主総会日	2025 年 6 月 26 日 (予定)
(5) 払込期日	2025 年 6 月 30 日 (予定)
(6) 効力発生日	2025 年 6 月 30 日 (予定)

3. 今後の見通し

資本金の額及び資本準備金の額の減少は、純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、また、業績に与える影響もありません。本振替処理は本優先株式の発行により払い込まれた資本金及び資本準備金の範囲内で行われることから、効力発生日前と比べて資本金及び資本準備金は減少しません。